

三井物産環境基金 2011年度 復興助成（第1回締切分）「活動助成」助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
水産資源・食料	NPO法人 日本安全潜水教育協会 (千葉県)	会長 山中 康司	南三陸町漁場調査	南三陸町役場水産課と協議のうえ、震災で甚大な被害を受けた南三陸町漁場の潜水調査を実施し、津波による漁場の生態系の影響評価を行う。調査結果を漁民、水産課に示し以後の漁業(特に磯物漁業)の再開に資する資料とする。	10ヶ月	4,797
表土・森林	NPO法人 チェルノブイリ救援・中部 (愛知県)	事務局 理事 河田 昌東	東京電力福島第一原発被災地支援	福島県の被災地の人々が、今後、可能な限り被曝の少ない生活を送るために、地域の詳細な空間線量率を測定する。また、様々な生活様式での被曝線量を測定し、如何にすれば被曝の少ない生活が出来かかを提案する。また、果樹栽培の盛んな福島県の農家に対して、汚染しない果樹を栽培できるように具体的な対策を提案する。	3年 6ヶ月	10,700
生物多様性	NPO法人 森は海の恋人 (宮城県)	副理事長 畠山 信	舞根湾のがれき清掃活動ならびに生物環境モニタリング	大津波により大きな被害を受けた宮城県舞根湾では、カキ養殖を再開するにあたり、「がれきの量と堆積場所が不明」「がれきによる水質・底質への影響が不明」「津波による生物生息環境の変化が不明」といった様々な問題を抱えている。そこで、短期的には漁場の再生のために、長期的には「森は海の恋人運動」の発展を目指して、海底がれき清掃活動と生物環境モニタリングを推進する。	3年 6ヶ月	13,493
生物多様性	財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 (宮城県)	主任研究員 嶋田 哲郎	南三陸沿岸のコクガンは藻場再生のシンボル！震災後のコクガンの分布をモニターすることで漁場再生の手がかりを掴む	東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市から南三陸町の南三陸沿岸には雁の一種であるコクガン(天然記念物)が2~300羽前後越冬する。コクガンは沿岸域の養殖筏や岩礁地帯で海藻、海藻類を採食し、藻場は魚類の重要な産卵・生育場所である。この活動では、コクガンの分布と藻場の生息状況の対応関係を明らかにした上で、コクガンをモニターすることによって漁場環境の回復状況を明らかにするシステムを構築する。	3年	15,744
生物多様性	財団法人 国立公園協会 (東京都)	研究センター 研究員 西塔 紀夫	東日本大震災による東北地方太平洋沿岸域の重要湿地の被害概況調査	海の生態系・生物多様性にとって重要な沿岸域湿地(藻場と干潟)について、青森から福島までの広大な沿岸域湿地での瓦礫散乱・地盤沈下等の被害の概要を明らかにする。環境省「日本の重要な湿地500」では、被災地に8箇所の重要湿地があり、これらを含む沿岸・浅海域を調査し、写真と地元証言により被害程度を記録整理し、広く公表する。	9ヶ月	7,300
持続可能社会	NPO法人 遠野まごころネット (岩手県)	役員会 副代表 多田 一彦	三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興の里づくり事業	被災地域の復興が、3月11日以前の状況に戻るだけの復興ではなく、自然と共生した持続可能な社会を実現する、未来指向型の復興計画を策定するため、エネルギー・食糧・産業の自給を目標とする「自然と共存する復興の里づくり」を、「農林水産業」のモデルを提案し、国内外の叢智を集結させるシンポジウムを開催しながら、地域住民が未来に確かな希望を抱くことができる具体的な復興ビジョンづくりに向けた支援を行う。	3年 6ヶ月	23,030

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	公立大学法人 宮城大学 (宮城県)	事業構想学 部事業計画 学科 助教 鈴木 孝男	コミュニティ復興推進員 の導入と支援体制の構 築支援プロジェクト	行政と住民が一体となって復興を進める協働の視 点が重要であること、また、震災後の農漁村地域 の生活は、集落や自治会等のコミュニティを単位と した支え合いによって維持されていることを踏ま え、本活動では、コミュニティ機能の補いと行政と住 民のつなぎ役を担う「コミュニティ復興推進員(宮城 県設置)」の導入と推進体制の構築を支援する。	3年 3ヶ月	20,076
持続 可能 社会	財団法人 地球・人間環境フォー ラム (東京都)	企画調査部 研究員 天野 路子	被災地におけるリユース 食器の活用と地域循 環型リユースモデルの 構築	リユース食器を使った循環型システムを被災地に 定着させ、避難所での使い捨て容器のごみを削減 するとともに、被災者が衛生的な食器で食事ので きるようにする。避難所でのリユース食器運用の経験 をマニュアル化し、リユース食器の備蓄や災害支援 団体等と連携強化することで、災害発生時の迅速 な対応が可能になるような体制を構築する。	3年 3ヶ月	18,244
持続 可能 社会	学校法人 東北芸術工科大学 (山形県)	建築・環境デ ザイン学科 学科長 竹内 昌義	東北の被災地における 地域公共圏のインフラ およびエネルギーシス テムの提言 ー100世帯の集落 復興 計画のモデルー	「自然エネルギーを中心とした新しい集落のかた ち」の復興プランを被災地住民とともに作成する。 単に元通りにするだけではなく、新たな価値観に基 づいた理想と思える未来の姿を描き、自然エネル ギーを中心としたエネルギーの転換と産業振興や、 コミュニティを維持した新しい集落のかたち、東北 の風景を取り戻す活動の実施などのモデルの提示 と実践を提案する。	3年 3ヶ月	14,757
持続 可能 社会	NPO法人 有害化学物質削減 ネットワーク (東京都)	理事長 中地 重晴	被災地の有害化学物 質汚染と放射能汚染の 実態調査と復興に向け た提案活動	東日本大震災では、津波によって沿岸地帯の工場 が被害を受け、多くの有害化学物質が流出、行方 不明の状態になっている。工場周辺の土壌汚染の 可能性が高いため、工場や住居の再建のために、 汚染実態を調査し、自治体や国に対し、復興への 対応方法を提案する。また、福島原発事故により土 壌、食品等の放射能汚染が深刻化している。市民 が被ばくを避けて暮らしていくための放射能測定活 動を通じ、市民向けに情報提供を行う。	3年 6ヶ月	14,053
持続 可能 社会	国立大学法人 岩手大学	農学部 教授 関野 登	がれき廃木材の再資源 化システムの確立と木 質バイオマス社会構築 ー岩手県沿岸地域の 木材関連産業の復興 のためー	岩手県沿岸は合板加工業が基幹産業であるが、大 震災の影響で壊滅的被害を受けた。災害廃棄物の うち再資源化可能な木質系廃棄物に震災直後から 着目し、がれき処理の初期段階から分別促進と木 質ボード生産による資源循環システムの確立を促 し、地域産業の復興の呼び水とする。さらに、木質 バイオマスの利活用に向けた取り組みから疲弊し た林業の再興を目指し、地域再生と共に省エネ、 低炭素、資源循環社会を推進する。	3年 6ヶ月	8,609
持続 可能 社会	国立大学法人 東北大学 大学院環 境科学研究科	大学院環境 科学研究科 教授・副研究 科長 高橋 弘	東日本大震災で発生し た廃木材とヘドロの再 利用による耐震性人工 地盤の造成	申請者らが既に開発した高含水比泥土の再資源 化処理工法である「繊維質固化処理土工法」のノウ ハウを活用し、被災地で発生した廃木材とヘドロを 再利用して耐震性の高い地盤材料を生成し、耐震 性人工地盤の造成による震災復興活動を行う。	1年 3ヶ月	6,700

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	NPO法人 環境防災総合政策研 究機構 (東京都)	理事・事務局 長 松尾 一郎	持続可能で安全な「職 住」環境を住民主体に 推進する復興プロジェ クト支援活動 (釜石市両石地区)	津波によって甚大な被害を受けた漁師町の釜石市 両石地区において、被災住民が主体的に復興まち づくりを考え始めている。三陸沿岸の豊かな海洋資 源を守りながら持続可能な両石地区の再生のため、地区住民と防災専門家・都市計画専門家による協働体制を構築し、住民主体の復興プランを作成する。	3年 5ヶ月	5,083

合 計： 13件

162,586千円

【分野】

気候変動＝地球気候変動問題

水産資源・食料＝水産資源の保護・食料確保

表土・森林＝表土の保全・森林の保護

エネルギー＝エネルギー問題

水資源＝水資源の保全

生物多様性＝生物多様性及び生態系の保全

持続可能社会＝持続可能な社会の構築